



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年4月27日

上場会社名 **豊田工機株式会社**
 コード番号 6206

上場取引所 東証、名証
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 横山 元彦
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 牧野 一久 TEL (0566)25-5178
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	243,784	(12.7)	13,409	(73.1)	12,471	(81.0)	7,442	(73.6)
16年3月期	216,264	(7.4)	7,746	(24.9)	6,889	(22.3)	4,287	(△18.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	55	61	55	57	6.3	4.8	5.1
16年3月期	31	40	29	49	3.8	2.9	3.2

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 46百万円 16年3月期 38百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 129,610,227株 16年3月期 129,622,371株
 ③会計処理の方法の変更 有 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。
 また、役員退職慰労引当金を計上いたしました。
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	272,218	121,725	44.7	936	86
16年3月期	246,340	114,412	46.4	881	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 129,678,024株 16年3月期 129,589,620株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	14,005	△18,126	1,778	11,784
16年3月期	23,542	△29,172	8,629	13,744

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (除外) — 社
 持分法 (新規) 3社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

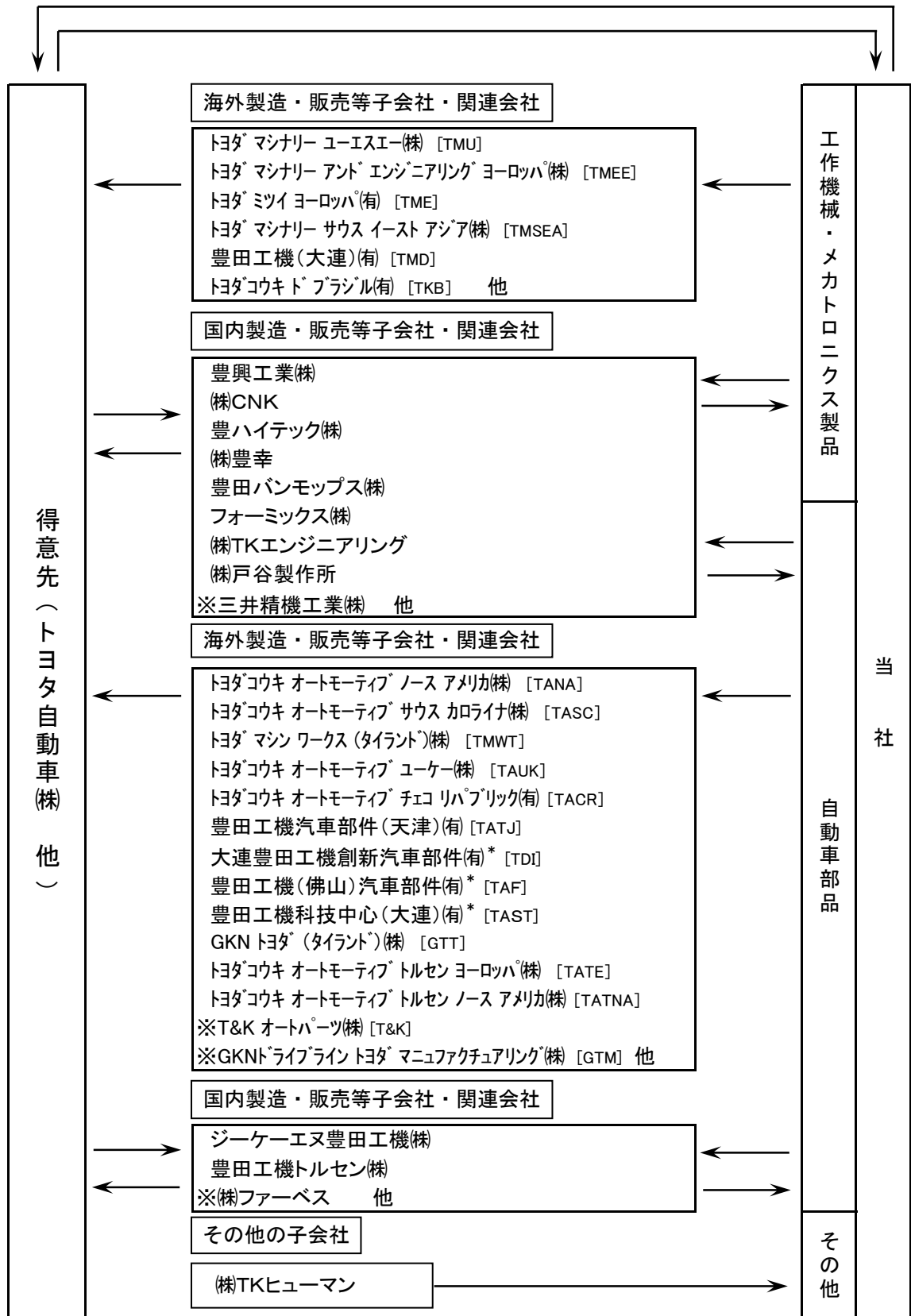
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	6,300	3,500
通期	265,000	15,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円59銭

※ 上記は発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

トヨタ自動車(株)の関連会社である当社の企業集団は、当社子会社38社および関連会社8社で構成され、その主な事業は工作機械・メカトロニクス製品、自動車部品およびこれらの関連製品の設計、製造と販売であります。なお、当社は製造、販売、研究開発および子会社・関連会社統括の各機能を有しております。各事業における当企業集団の位置づけ等は次のとおりであります。



※ : 持分法適用会社
 ← 製品・部品等の流れ
 (*印は、新規連結会社)

2. 「経営方針」および「経営成績および財政状態」

(1) 経営方針

1) 経営の基本方針

豊田工機グループは、「お客様と社会への限りない貢献を目指して」を経営フィロソフィーの柱として掲げ“グローバルなお客様から存在価値のある企業として認知され、その中で中核的な役割を担える企業として存続し、更にグローバルな発展を遂げられる”よう経営戦略および商品力と販売・サービス力を強化し、モノづくり・業務プロセスと企業風土を改革していく事に、グループ一丸となって取り組んでおります。

<< 経営フィロソフィー >>

「オール豊田工機はグローバルなお客様と社会への限りない貢献を目指す」

その内容は次の通りであります。

常に、お客様第一に徹し、お客様への真の貢献を最優先する。

資源を大切に、環境保全・省資源・リサイクル活動を推進しながら、人・社会・地球環境との調和を目指し、豊かで住みよい社会づくりに貢献する。

国内外に広く通用する人間として、法とその精神を尊重し、フェアでオープンな行動により信頼される企業市民を目指す。

時代を先取りした魅力ある世界No.1商品の提供を使命とし、広く社会・お客様に学び、豊かな発想で新しい価値の創造と卓越した技術に挑戦する。

個人を尊重し、一人ひとりの創造力を大切にしながら、互いに協力して目標にチャレンジする組織活動を通じて、夢を求め情熱を燃やし明るい企業をつくる。

常に品質第一に徹し、原価・生産性の改善を推進し、企業体質を強化しながら、多様な環境変化にすばやく対応し、長期的な展望のもとに着実な成長を目指す。

2) 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループの主要なお客様である自動車業界のグローバル展開が進展する中、コスト競争力の更なる強化、環境・安全・関連技術開発ニーズの実現、品質レベルの格段の向上が要求され、自動車部品業界のグローバルメカコンペチターとの生き残りをかけた競争は益々激化してまいりました。

一方、工作機械業界におきましては、国内外からの受注はともに回復に力強さと持続力が感じられるようになり、引続き高水準を維持するものと期待されます。

この様な市場環境の中、お客様に貢献し、21世紀に成長し続ける企業集団であるために下記を経営戦略の骨子として強力に推進してまいります。

お客様に信頼される「品質の豊田工機グループ」の基盤強化

お客様への貢献と事業の拡大につながる「TOYODA」ブランド力の強化

中期計画達成を確かなものにするための収益体質の確立

グローバルなビジネス体制の構築と強化

環境変化に対応した人材育成とマネジメントの強化

更に、光洋精工株式会社との合併により、モノづくりの基盤である工作機械事業を有するグローバルな自動車部品事業主体の会社として、顧客に信頼され期待される企業に飛躍、成長することにより、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えるとともに、新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業を目指してまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

豊田工機グループは株主への利益還元を考慮し、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案しております。更に株主の皆様のご期待にお応えすべく、鋭意邁進してまいる所存であります。

4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、検討を進めてまいり所存であります。

5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策

当社は企業価値の持続的な向上のため、経営の迅速性と適正性を確保して、株主の負託に応えるとともに、国際社会から信頼される企業市民として企業に課せられた社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

また、投資家や株主の皆様に対して経営の透明性を高めるため、IR活動に積極的に取り組み、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

当社では「企業行動・リスク管理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や、企業倫理面からのチェックを行なうとともに、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「豊田工機社員のアクションマニュアル実行の手引き」として明文化し、更に昨年日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の改訂に伴いその見直しを行い、当社グループ、仕入先での一層の徹底を図るなどしております。

また、取締役会、監査役会などの法律上の組織に加えて、商品企画・営業・品質・調達・原価・海外事業・人事の機能ごとに機能会議を組織し、各機能会議の中で十分審議を行った上で、全社的に重要な意思決定を必要とする事項については、常務会および経営会議で審議し、更に当社の取締役会規則に照らして必要な項目は取締役会で審議を行っております。

6) 親会社等に関する事項

当社の親会社等はトヨタ自動車株式会社であり、当社株式に属する議決権24.6%(直接所有24.5%、間接所有0.1%)を保有しており、当社は製品の55%を同社に販売しております。

添付資料14ページ「11. 関連当事者との取引」にて取引内容が記載されております。

(2) 経営成績および財政状態

1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度始めの景気回復の順調な流れも、後半には原油価格の高騰、IT関連の需給悪化などで足踏み状態となり景気の先行きに対する懸念が払拭できないまま推移いたしました。一方、世界経済は米国、欧州、アジアとも概ね順調に拡大を続けてまいりました。

工作機械業界におきましては、国内では、積極的な設備更新や合理化投資への取り組みが、自動車業界のみならず、一般機械、電機・精密業界のデジタル関連需要へと広がり、大企業だけでなく中小企業にも浸透してまいりました。一方海外では、中国を核としたアジア諸国からの旺盛な需要に加え、米国・欧州の設備投資も順調に回復してきており、内外ともに設備投資に対する需要は一層力強さと持続力が感じられるようになりました。その結果、日本工作機械工業会の受注は前連結会計年度に比べ大幅な増加となりました。

一方、自動車業界におきましては、国内販売は軽自動車が増加したものの、登録車では前半での新型車の投入が少なかったことなどもあり、前連結会計年度を若干下回りましたが、欧州向けなどの輸出の増加に支えられ国内生産は前連結会計年度を上回りました。

このような状況のなかで、当社グループは、生産・販売活動を一層グローバルに展開するため、工作機械等事業におきましては三井精機工業株式会社との包括的業務提携に基づき、一昨年の欧州の販売会社の統合に続き、国内営業拠点の統合強化を図るとともに、米国、日本での工作機械見本市に共同出展するなどしてマシニングセンターの共同開発機の拡販を積極的に進めてまいりました。

自動車部品事業におきましては、中国で自動車部品生産および開発を促進するために大連豊田工機創新汽車部件有限公司を昨年7月に、豊田工機(佛山)汽車部件有限公司を昨年11月に、豊田工機科技中心(大連)有限公司を本年3月に相次いで設立いたしました。

また、当社と光洋精工株式会社は、対等の立場で合併する旨の合併基本合意書を本年2月に締結いたしました。

なお、工作機械とメカトロニクス商品などを合わせた工作機械等の受注高は、1,097億円と前連結会計年度(698億円)に比べ57.2%の増加となりました。

売上高につきましては、工作機械等事業では、好調な受注を背景に890億円(対前連結会計年度比20.8%増)になり、自動車部品事業においては、駆動部品などの増加により1,546億円(対前連結会計年度比8.5%増)となり、売上高合計では対前連結会計年度(2,162億円)に比べ12.7%増の2,437億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加と生産の合理化や経費節減のための諸活動に当社グループをあげて積極的に取り組んでまいりました結果、経常利益は、124億7千1百万円(対前連結会計年度比81.0%増)となり、当期純利益は74億4千2百万円(対前連結会計年度比73.6%増)となりました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき5円をお支払いさせていただきましたが、期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円に特別配当1円を加え、合計1株につき6円とし、年間の配当金は1株につき11円とさせていただく予定であります。

2) 財政状態

財政状態につきましては、たな卸資産と受取手形及び売掛金の増加により、流動資産は前期末と比較して159億円増加し、また、固定資産は、国内を始め米国やタイなどにおける自動車部品の生産能力増強のための設備投資214億円により、99億円の増加となり、連結総資産は258億円の増加となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加133億円などにより前連結会計年度と比べ、95億円の減少となる140億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出額等が171億円となり、181億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が85億円あった前連結会計年度と比較すると、68億円の減少となる17億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は117億円となり、前期末の137億円に比べて20億円の減少となりました。

3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰、海外経済や為替の動向など不透明な要素がありますが、米国を中心とした世界経済の堅調さが維持されれば、景気は回復基調に転じ、底堅く推移することが期待されます。

工作機械業界におきましては、国内外の活発な設備投資意欲に支えられ、受注は引き続き高水準を維持していくものと期待されます。

また、自動車業界におきましては、新型車投入やモデルチェンジなどによる順調な国内需要、ならびに好調な輸出レベルの維持で、国内生産は順調に推移するものと期待されます。

このような経営環境のなか、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高は工作機械等が1,050億円(対当連結会計年度比17.9%増)、自動車部品が1,600億円(対当連結会計年度比3.4%増)を見込み、売上高合計は、2,650億円(対当連結会計年度比8.7%増)を見込んでおります。

利益につきましては、経常利益は150億円(対当連結会計年度比20.3%増)、当期純利益は90億円(対当連結会計年度比20.9%増)を見込んでおります。

なお、翌連結会計年度の為替レートにつきましては、1ドル105円、1ユーロ130円を想定しております。

3. 売上高明細

(単位:百万円)

区 分			当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		増 減	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
工 作 機 械 等	工 作 機 械	研 削 盤	25,707	10.5 %	22,009	10.2 %	3,698	16.8 %
		専 用 機	18,690	7.7	15,597	7.2	3,093	19.8
		マシニングセンタ-他	22,617	9.3	18,725	8.7	3,892	20.8
	小 計	67,015	27.5	56,332	26.1	10,683	19.0	
	メカトロニクス製品他	22,078	9.0	17,389	8.0	4,689	27.0	
中 計			89,093	36.5	73,722	34.1	15,371	20.8
自動車部品	ステアリング		94,398	38.7	91,573	42.3	2,825	3.1
	駆動その他		60,292	24.8	50,968	23.6	9,324	18.3
	自動車部品		154,690	63.5	142,542	65.9	12,148	8.5
合 計			243,784	100.0	216,264	100.0	27,520	12.7

4. 受注高及び受注残高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減	増減率
工 作 機 械	86,583	51,992	34,591	66.5 %
メカトロニクス製品他	23,198	17,838	5,360	30.0
工作機械等合計	109,782	69,830	39,952	57.2

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	増減率
工 作 機 械	42,189	22,631	19,558	86.4 %
メカトロニクス製品他	4,106	3,063	1,043	34.1
工作機械等合計	46,295	25,695	20,600	80.2

5. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	109,551	93,645	15,906
現金及び預金	12,064	12,022	42
受取手形及び売掛金	64,000	50,718	13,282
有価証券	-	2,016	2,016
たな卸資産	24,469	20,435	4,034
繰延税金資産	4,934	4,421	513
その他の	4,254	4,253	1
貸倒引当金	171	222	51
固 定 資 産	162,666	152,694	9,972
有 形 固 定 資 産	120,648	113,029	7,619
建物及び構築物	24,355	20,995	3,360
機械装置及び運搬具	53,741	44,677	9,064
工具器具備品	3,125	3,356	231
土地	34,417	34,424	7
建設仮勘定	5,008	9,576	4,568
無 形 固 定 資 産	7,224	8,081	857
連結調整勘定	6,974	7,822	848
その他の	250	259	9
投資その他の資産	34,793	31,582	3,211
投資有価証券	29,710	28,220	1,490
長期貸付金	195	255	60
繰延税金資産	1,533	1,134	399
その他の	3,384	2,095	1,289
貸倒引当金	31	123	92
資 産 合 計	272,218	246,340	25,878

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,864	156,720	4,144
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	288	288	-

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	93,885	59,026	34,859
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	35,315	27,624	7,691
短 期 借 入 金	9,545	6,998	2,547
1 年 以 内 償 還 社 債	20,000	-	20,000
未 払 費 用	13,862	13,931	69
未 払 法 人 税 等	3,990	1,690	2,300
品 質 保 証 引 当 金	961	698	263
従 業 員 預 り 金	659	612	47
そ の 他	9,549	7,470	2,079
固 定 負 債	52,366	68,989	16,623
社 債	30,000	50,000	20,000
長 期 借 入 金	9,135	8,542	593
繰 延 税 金 負 債	1,284	1,125	159
退 職 給 付 引 当 金	10,847	9,322	1,525
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,099	-	1,099
負 債 計	146,251	128,015	18,236
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	4,241	3,911	330
(資 本 の 部)			
資 本 金	24,805	24,805	-
資 本 剰 余 金	30,120	30,114	5
利 益 剰 余 金	61,819	55,724	6,095
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,203	7,256	947
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,455	1,707	252
自 己 株 式	1,767	1,781	14
資 本 計	121,725	114,412	7,313
負債、少数株主持分及び資本合計	272,218	246,340	25,878

3. 保証債務等

730

819

89

4. 自己株式の数

3,261,496 株

3,349,900 株

88,404 株

6. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)		前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		増 減
		百分比 %		百分比 %	
売 上 高	243,784	100.0	216,264	100.0	27,520
売 上 原 価	200,777	82.4	182,482	84.4	18,295
売 上 総 利 益	43,007	17.6	33,782	15.6	9,225
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,598	12.1	26,035	12.0	3,563
営 業 利 益	13,409	5.5	7,746	3.6	5,663
営 業 外 収 益	1,912	0.8	1,331	0.6	581
受 取 利 息 及 び 配 当 金	455		385		70
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,456		946		510
営 業 外 費 用	2,850	1.2	2,189	1.0	661
支 払 利 息	923		820		103
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,926		1,369		557
経 常 利 益	12,471	5.1	6,889	3.2	5,582
特 別 損 失	904	0.4	-	-	904
減 損 損 失	36		-		36
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	868		-		868
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,566	4.7	6,889	3.2	4,677
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,249	2.1	2,570	1.2	2,679
法 人 税 等 調 整 額	1,403	0.6	10	0.0	1,393
少 数 株 主 利 益 (減算)	278	0.1	41	0.0	237
当 期 純 利 益	7,442	3.1	4,287	2.0	3,155

7. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	30,114	30,114	-
資本剰余金増加高	5	-	5
自己株式処分差益	5	-	5
資本剰余金期末残高	30,120	30,114	5
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	55,724	52,963	2,761
利益剰余金増加高	7,610	4,411	3,199
当期純利益	7,442	4,287	3,155
連結子会社増加に伴う増加高	127	-	127
持分法適用会社の増加に伴う増加高	40	-	40
持分変動による増加高	-	123	123
利益剰余金減少高	1,515	1,649	134
配当金	1,296	1,296	-
役員賞与	219	208	11
連結子会社増加に伴う減少高	-	59	59
連結子会社減少に伴う減少高	-	85	85
利益剰余金期末残高	61,819	55,724	6,095

8. 連結財務諸表作成に関する基本事項

- (1) 連結子会社 : 38社
) 国内連結子会社 (15社)
 豊興工業(株)、(株)CNK、豊三エンジニアリング(株)、フォーミックス(株)、(株)TKヒューマン、
) 海外連結子会社(23社)
 トヨタ マシナリー ユー・エス・イー(株) [TMU]、
 トヨタ マシナリー アンド エンジニアリング ヨーロッパ(株) [TMEE]、
 トヨタ ミツイ ヨーロッパ(株) [TME-F]、
 トヨタ コウキ ドブラジル(有) [TKB]、
 トヨタ コウキ オートモーティブ ノース アメリカ(株) [TANA]、
 トヨタ マシンワークス (タイランド)(株) [TMWT]、
 トヨタ コウキ オートモーティブ チェリパブリック(有) [TACR]、
 GKN トヨタ (タイランド)(株) [GTT]、
 トヨタ コウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ(株) [TATE]、
 大連豊田工機創新自動車部品(有) [TDI]、
 CNK マニファクチャリング (タイランド)(株) [CNKMT]、
 豊田工機科技中心(大連)(有) [TAST]
- (株)ハウエン、(株)CNKエンジニアリング、(株)豊幸、ジーケーエヌ豊田工機(株)、(株)戸谷製作所、(株)トヨオキエンジニアリング、豊ハイテック(株)、豊田バンモップス(株)、(株)TKエンジニアリング、豊田工機トルセン(株)
- グラインダース フォア インダストリー(株) [GFI]、
 トヨタ ミツイ ヨーロッパ(有) [TME]、
 トヨタ マシナリー サウス イースト アジア(株) [TMSEA]、
 豊田工機(大連)(有) [TMD]、
 トヨタ コウキ オートモーティブ サウス カロライナ(株) [TASC]、
 トヨタ コウキ オートモーティブ ユーケー(株) [TAUK]、
 豊田工機自動車部品(天津)(有) [TATJ]、
 トヨタ コウキ オートモーティブ トルセン ホールディング(株) [TATH]、
 トヨタ コウキ オートモーティブ トルセン ノース アメリカ(株) [TATNA]、
 建豊油圧(株)、
 豊田工機(佛山)自動車部品(有) [TAF]、
- (2) 持分法適用の関連会社 : 7社
 (株)ファーベス、三井精機工業(株)、T&K オートパルーツ(株) [T&K]、
 GKN ドライブライン トヨタ マニファクチャリング(株) [GTM]、(株)TPAエンジニアリング [TPA]、
 ヤマセイタイ(株)、永豊国際工業(株)
- (3) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。
 CNK マニファクチャリング (タイランド)(株)を除く海外連結子会社、ジーケーエヌ豊田工機(株)、豊田工機トルセン(株)
 また、これらの子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の財務諸表に基づき連結しております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- (5) 連結調整勘定は発生日以降5年間または10年間で均等償却しております。また、消去差額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。
- (6) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法。

たな卸資産...当社および国内連結子会社は工作機械等の仕掛品は個別法による原価法、その他の たな卸資産は主として総平均法による原価法、海外連結子会社等は主として先入先出法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物...主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。

機械装置...工作機械製造設備は主として定率法。自動車部品製造設備は主として定額法。

そ の 他...定率法。但し、海外連結子会社等については主として定額法。

なお、主な耐用年数は、建物7年～50年、機械装置7年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

品質保証引当金...製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による按分額を、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、役員退職慰労金の計上方法等の制度見直しにより、従来は支出時に費用処理する方法から、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度の発生額230百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当分868百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来はの方法に比べ、営業利益および経常利益は230百万円、税金等調整前当期純利益が1,099百万円減少しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,566	6,889
減価償却費		12,673	11,067
連結調整勘定償却額		848	562
有形固定資産除売却損		209	185
有価証券売却益		201	174
有価証券評価損		15	41
貸倒引当金の減少額		143	10
退職給付引当金の増加額		1,524	1,837
役員退職慰労引当金の増加額		1,099	-
受取利息及び受取配当金		455	385
支払利息		923	820
持分法による投資利益		46	38
売上債権の増加額		13,381	635
たな卸資産の減少(増加)額		4,068	2,196
仕入債務の増加額		6,075	3,766
未払消費税等の減少額		331	159
役員賞与の支払額		239	227
その他		1,408	265
小計		17,476	26,000
利息及び配当金の受取額		455	385
利息の支払額		924	783
法人税等の支払額		3,002	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,005	23,542
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		56	30
子会社株式の取得による支出		-	12,363
関係会社株式の取得による支出		-	1,662
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		286	5,396
貸付けによる支出		112	160
貸付金の回収による収入		210	316
有形固定資産の取得による支出		18,380	20,436
有形固定資産の売却による収入		1,243	722
その他		1,315	954
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,126	29,172
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,883	1,213
長期借入金による収入		1,026	8,542
社債発行による収入		-	19,898
社債償還による支出		-	19,830
少数株主への株式の発行による収入		224	203
自己株式の取得による支出		72	18
自己株式の売却による収入		92	-
親会社による配当金の支払額		1,296	1,296
少数株主への配当金の支払額		79	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,778	8,629
・現金及び現金同等物に係る換算差額		148	18
・現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,193	2,981
・現金及び現金同等物の期首残高		13,744	9,740
・連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額		233	1,023
・現金及び現金同等物の期末残高		11,784	13,744

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,064	12,022
基準価格が相場の変動による影響を受けない受益証券	-	2,001
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280	280
現金及び現金同等物	<u>11,784</u>	<u>13,744</u>

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)					前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)				
	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する 売上高	89,093	154,690	243,784	-	243,784	73,722	142,542	216,264	-	216,264
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	89,093	154,690	243,784	-	243,784	73,722	142,542	216,264	-	216,264
営業費用	82,627	147,748	230,375	-	230,375	73,219	135,298	208,517	-	208,517
営業利益	6,466	6,942	13,409	-	13,409	502	7,244	7,746	-	7,746
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	105,577	132,994	238,572	33,646	272,218	87,374	125,034	212,409	33,930	246,340
減価償却費	1,724	10,949	12,673	-	12,673	1,920	9,147	11,067	-	11,067
資本的支出	3,070	18,520	21,591	-	21,591	1,624	20,869	22,494	-	22,494

(注) 1. 当社の事業区分は、製品および市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主 要 製 品 等
工作機械等 事 業	工作機械 (研削盤、専用機、マシニングセンター、超精密加工機、フローフォーミングマシン、ダイヤモンド工具等) メカトロニクス製品他 (制御情報システムおよび機器、油圧・空圧機器、環境機器等)
自動車部品 事 業	ステアリング (油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム等) 駆動部品 (ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン、プロペラシャフト、ダンパーブリー等) 電子部品他 (ECU、センサー等) 金属表面処理他

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社および一部連結子会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等の金融資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)						前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)					
	日 本	北 米	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結	日 本	北 米	その他 の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
外部顧客に対する 売上高	191,922	32,307	19,554	243,784	-	243,784	174,813	29,519	11,931	216,264	-	216,264
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,334	598	678	18,611	18,611	-	13,475	378	301	14,155	14,155	-
計	209,256	32,905	20,233	262,395	18,611	243,784	188,288	29,898	12,232	230,420	14,155	216,264
営業費用	199,697	31,007	18,383	249,088	18,712	230,375	183,153	28,081	11,447	222,683	14,165	208,517
営業利益	9,558	1,898	1,849	13,307	101	13,409	5,135	1,816	785	7,736	10	7,746
資 産	220,469	25,189	28,222	273,881	1,662	272,218	198,722	25,651	24,301	248,674	2,334	246,340

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ... アメリカ

その他の地域 ... タイ、イギリス、ベルギー

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社および一部連結子会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等の金融資産であります。

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)					前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合	海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北 米	その他の地域	計			北 米	その他の地域	計		
34,554	42,339	76,893	243,784	31.5%	32,631	28,898	61,529	216,264	28.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ... アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域 ... 中国、タイ、ドイツ

11. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	被所有 (直接)24.5% (間接)0.1%	兼務 1名 転籍 9名	当社 製品の 販売	当社 製品の 販売	百万円 102,804	売掛金	百万円 16,198

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

12. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (17.3.31現在)			前 期 (16.3.31現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	9,861	23,064	13,203	9,927	21,535	11,608
(2) 債券 その他	-	-	-	9	15	5
合計	9,861	23,064	13,203	9,937	21,550	11,613

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,523	3,482
マネー・マネジメント・ファンド	-	2,001
外国債券	1,000	1,000

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月27日

上場会社名 **豊田工機株式会社**
 コード番号 6206
 (URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)

上場取引所 東証、名証
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 横山 元彦
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 牧野 一久
 決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 配当支払開始予定日 平成17年6月23日
 単元株制度の有無 有(1単元 1,000株)
 TEL (0566)25-5178
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月22日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	186,420	(10.7)	7,767	(79.9)	8,215	(87.2)	4,963	(60.7)
16年3月期	168,339	(6.3)	4,317	(4.6)	4,389	(5.9)	3,089	(△ 6.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	37	17	37	14	4.4	3.6	4.4
16年3月期	22	93	21	59	2.9	2.1	2.6

- (注) ①期中平均株式数 17年3月期 129,626,049 株 16年3月期 129,623,690 株
 ②会計処理の方法の変更 有 当期より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。
 また、役員退職慰労引当金を計上いたしました。
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17年3月期	11	00	5	00	6	00	1,426	29.6	1.3
16年3月期	10	00	5	00	5	00	1,296	43.6	1.2

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	233,971		113,877		48.7	876	92	
16年3月期	216,911		109,283		50.4	842	30	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 129,693,846 株 16年3月期 129,605,442 株
 期末自己株式数 17年3月期 3,245,674 株 16年3月期 3,334,078 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	97,000	4,500	2,900	—	—	—	—
通期	198,000	10,000	6,500	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円00銭
 (注) 1株当たり年間配当金につきましては光洋精工株式会社との合併契約締結時に決定する予定であります。

1. 売上高明細

(単位:百万円)

区 分			当 期 (16.4.1~17.3.31)		前 期 (15.4.1~16.3.31)		増 減	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
工 作 機 械 等	工 作 機 械	研 削 盤	20,536	11.0 %	16,988	10.1 %	3,548	20.9 %
		専 用 機	18,990	10.2	15,665	9.3	3,325	21.2
		マシニングセンター他	17,336	9.3	13,045	7.7	4,291	32.9
	小 計	56,862	30.5	45,700	27.1	11,162	24.4	
	メカトロニクス製品他	10,253	5.5	7,736	4.6	2,517	32.5	
中 計			67,116	36.0	53,437	31.7	13,679	25.6
	ステアリング		74,872	40.2	73,842	43.9	1,030	1.4
	駆動その他		44,430	23.8	41,060	24.4	3,370	8.2
	自動車部品		119,303	64.0	114,902	68.3	4,401	3.8
合 計 (うち輸出)			186,420 (40,619)	100.0 (21.8)	168,339 (32,409)	100.0 (19.3)	18,081 (8,210)	10.7 (25.3)

2. 受注高及び受注残高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減	増減率
工 作 機 械	78,654	43,736	34,918	79.8 %
メカトロニクス製品他	10,319	8,274	2,045	24.7
工作機械等合計	88,974	52,011	36,963	71.1

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	増減率
工 作 機 械	39,157	17,365	21,792	125.5 %
メカトロニクス製品他	1,847	1,781	66	3.7
工作機械等合計	41,004	19,146	21,858	114.2

3. 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	81,549	72,400	9,149
現 金 預 金	4,957	5,879	△922
受 取 手 形	2,602	2,548	54
売 掛 金	50,445	40,446	9,999
有 価 証 券	-	2,001	△2,001
製 品	587	455	132
原 材 料	894	731	163
仕 掛 品	9,868	7,564	2,304
貯 蔵 品	1,190	1,125	65
前 渡 金	2,857	3,122	△265
繰 延 税 金 資 産	3,355	3,176	179
短 期 貸 付 金	2,678	3,018	△340
未 収 入 金 産	1,565	1,920	△355
そ の 他 の 流 動 資 産	596	460	136
貸 倒 引 当 金	△50	△50	-
固 定 資 産	152,421	144,510	7,911
有 形 固 定 資 産	83,584	79,745	3,839
建 物	13,976	12,439	1,537
構 築 物	1,211	981	230
機 械 装 置	30,857	29,526	1,331
車 両 運 搬 具	192	132	60
工 具 器 具 備 品	2,177	2,109	68
土 地	31,897	31,953	△56
建 設 仮 勘 定	3,271	2,603	668
無 形 固 定 資 産	165	191	△26
投 資 そ の 他 の 資 産	68,671	64,572	4,099
投 資 有 価 証 券	13,914	12,532	1,382
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	50,206	49,190	1,016
出 資 金	526	526	-
長 期 貸 付 金 産	187	185	2
繰 延 税 金 資 産	1,317	970	347
そ の 他 の 投 資 資 産	2,519	1,169	1,350
貸 倒 引 当 金	△1	△1	-
資 産 合 計	233,971	216,911	17,060

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 有形固定資産の圧縮記帳額

	127,949	124,314	3,635
	288	288	-

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	72,200	42,527	29,673
支 払 手 形	1,877	1,587	290
買 掛 金	27,323	22,378	4,945
1 年 以 内 償 還 社 債	20,000	-	20,000
未 払 金	7,181	4,247	2,934
未 払 費 用	8,669	8,741	△72
未 払 法 人 税 等	2,976	1,189	1,787
前 受 金	126	57	69
預 り 金	2,884	3,182	△298
品 質 保 証 引 当 金	584	559	25
従 業 員 預 り 金	575	584	△9
固 定 負 債	47,894	65,100	△17,206
社 債	30,000	50,000	△20,000
長 期 借 入 金	8,000	8,000	-
退 職 給 付 引 当 金	8,795	7,100	1,695
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,099	-	1,099
負 債 計	120,094	107,627	12,467
(資 本 の 部)			
資 本 金	24,805	24,805	-
資 本 剰 余 金	30,120	30,114	5
資 本 準 備 金	30,114	30,114	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	5	-	5
自 己 株 式 処 分 差 益	5	-	5
利 益 剰 余 金	53,129	49,578	3,551
利 益 準 備 金	6,201	6,201	-
任 意 積 立 金	41,144	39,156	1,988
特 別 償 却 準 備 金	16	25	△9
圧 縮 記 帳 積 立 金	127	117	10
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	13	△13
別 途 積 立 金	41,000	39,000	2,000
当 期 未 処 分 利 益	5,783	4,220	1,563
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,572	6,554	1,018
自 己 株 式	△1,750	△1,770	20
資 本 計	113,877	109,283	4,594
負 債 資 本 合 計	233,971	216,911	17,060
3. 保証債務等	10,519	9,273	1,246

4. 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)		前 期 (15.4.1~16.3.31)		増 減
		百分比 %		百分比 %	
売 上 高	186,420	100.0	168,339	100.0	18,081
売 上 原 価	160,362	86.0	147,104	87.4	13,258
売 上 総 利 益	26,057	14.0	21,235	12.6	4,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,290	9.8	16,917	10.0	1,373
営 業 利 益	7,767	4.2	4,317	2.6	3,450
営 業 外 収 益	1,912	1.0	2,068	1.2	△156
受 取 利 息 及 び 配 当 金	970		821		149
そ の 他 の 営 業 外 収 益	942		1,246		△304
営 業 外 費 用	1,465	0.8	1,996	1.2	△531
支 払 利 息	723		713		10
そ の 他 の 営 業 外 費 用	741		1,283		△542
経 常 利 益	8,215	4.4	4,389	2.6	3,826
特 別 損 失	903	0.5	-	-	903
減 損 損 失	35		-		35
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	868		-		868
税 引 前 当 期 純 利 益	7,312	3.9	4,389	2.6	2,923
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,550	1.9	1,650	1.0	1,900
法 人 税 等 調 整 額	△1,201	△0.7	△350	△0.2	△851
当 期 純 利 益	4,963	2.7	3,089	1.8	1,874
前 期 繰 越 利 益	1,468		1,779		△311
中 間 配 当 額	648		648		-
当 期 未 処 分 利 益	5,783		4,220		1,563
(注) 減 価 償 却 実 施 額	7,933		7,566		367

5. 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	5,783	4,220	1,563
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9	8	1
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3	3	-
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	13	△13
合 計	5,796	4,246	1,550
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	778 (1株につき 6円) { 普通配当 5円 特別配当 1円 }	648 (1株につき 5円) (普通配当 5円)	130
取 締 役 賞 与 金	130	104	26
監 査 役 賞 与 金	15	12	3
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	13	△13
別 途 積 立 金	2,000	2,000	-
次 期 繰 越 利 益	2,873	1,468	1,405

◎ 平成16年11月26日に1株につき 5円、総額 648百万円の間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

- (1) 満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)、子会社および関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは、主として移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) 製品・原材料・仕掛品(自動車部品・鑄造)・貯蔵品は総平均法による原価法、仕掛品(自動車部品・鑄造を除く)は個別法による原価法により評価しております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法(機械装置のうち自動車部品製造設備を除く)および定額法(機械装置のうち自動車部品製造設備)を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 品質保証引当金は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (8) 役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

当期より、役員退職慰労金の計上方法等の制度見直しにより、従来の支出時に費用処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当期の発生額230百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当分868百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は230百万円、税引前当期純利益が1,099百万円減少しております。

6. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。